

8-6-3 CPD委員会

1. 主な活動の記録

(1) CPD 委員会の開催

委員会開催回数：11回

(2) 主な内容

令和3年度の委員会活動は主に、①協会会員のCPD取得支援、②CPD監査の実施と監査結果の分析、③CPDガイドラインの改定、CPD形態の追加の3点を中心に委員会活動を行った。

a) 協会会員のCPD取得支援

協会会員のCPD取得を支援するため、Web講習記録配信を活用することにより、多くの会員に利用して頂くことを目的として活動した。

今年度も新型コロナウイルス感染症の影響によりCPD取得が困難な事態が続いたが、セミナー配信に関するアンケートの実施、「録画配信の手順」の作成・配信、動画配信システムの機能追加支援を行い、協会HPでセミナー動画をより多く配信することにより、CPD取得機会に寄与した。

Web講習記録配信の開始以降、視聴者数は増加しておりCPD取得機会の創出に寄与している。

2018年：8,379、2019年：31,046、2020年：36,354、2021年：54,968（視聴者数）

動画配信は、会員企業のニーズ、テーマの妥当性など踏まえて、58.1時間のCPD対象となる下記19セミナーを協会HP上で視聴できるようにした。

職業倫理・コンプライアンス研究委員会、近畿支部インフラメンテナンス研究委員会、マネジメントシステム委員会、情報セキュリティ専門委員会、海岸・海洋専門委員会、ICT普及専門委員会、鉄道専門委員会、ITS専門委員会、砂防・急傾斜専門委員会、環境専門委員会、道路専門委員会、PM専門委員会、環境配慮専門委員会、東北支部河川講習会、PFI専門委員会、業務研究発表会WG、交通・安全専門委員会、社会マネジメント技術委員会、参加型計画専門委員会

b) CPD監査の実施と監査結果の分析

令和3年度の監査として、CPD記録登録者200名を対象として監査を実施した。CPD記録の年平均単位数は47.2時間/年であり、教育分野別では専門技術分野が79%を占め、昨年度の75%と同程度であった。教育形態別では講習会等への出席が25%と減少したが、昨年と同様に最も多かった。一方、業務経験が24%と大きく上昇し、社内表彰申請の増加が要因と考えられる。次いで自己学習21%、企業内研修21%は昨年と大きな変化はなかった。

監査における何らかの指摘、修正を要する総指摘数が増記録数に占める割合は5.2%で、昨年度の12.2%から大きく減少した。

CPD登録システムの改善や会員の登録への周知等で記録の不備は減少しており、CPD記録登録が概ね適正に行われていると判断できる。

c) CPDガイドラインの改正、CPD形態の追加

教育分野分類の多様化に伴う利用者のCPD登録の適正化、及びWeb講習への対応を図るため、CPDガイドライン（2022年4月第8版）、CPD解説書（2022年4月第8版）の改正を行った。また、CPD形態の技術資格の取得対象について検討を行い、対象資格を追加した。

(3) CPD記録申請等

a) CPD記録申請者数

令和3年度：154,148人

令和2年度：125,081人

b) CPD記録申請件数

令和3年度：509,500件

令和2年度：404,100件

c) CPD証明書発行件数

令和3年度：7,790件

令和2年度：7,011件

2. 次年度の活動について

次年度の委員会活動は主に、①CPDシステムの協会会員への周知、②CPD記録の監査、③CPD取得の支援、協会認定プログラムの充実、④関連学協会との連携によるCPDの活用などを行う。

（CPD委員会委員長 片山 善郎）